

1. 我が国の大学の競争力

(1) 英国TIMES紙による「世界トップ200大学」

The TIMES Higher Education Supplement (Oct. 28 2005)

世界トップ200大学における 我が国大学のランキング

(参考) 世界トップ200大学に
おける上位10校

大学名	2005年度 ランキング	2004年度 ランキング
東京大学	16	12
京都大学	31	29
東京工業大学	99	51
大阪大学	105	69
名古屋大学	129	167
東北大学	136	153
広島大学	147	-
北海道大学	157	-
神戸大学	172	-
昭和大学	198	-

大学名	国名	2005年度 ランキング	2004年度 ランキング
ハーバード大学	米国	1	1
マサチューセッツ工科大学	米国	2	3
ケンブリッジ大学	英国	3	6
オックスフォード大学	英国	4	5
スタンフォード大学	米国	5	7
カリフォルニア大学バークレー校	米国	6	2
エール大学	米国	7	8
カリフォルニア工科大学	米国	8	4
プリンストン大学	米国	9	9
エコール・ポリテクニク	フランス	10	27

分野別トップ50大学における 我が国大学のランキング

分野	2005年度 ランキング	大学名
科学分野	8	東京大学
	16	京都大学
	50	東京工業大学
工学分野	8	東京大学
	11	東京工業大学
	19	京都大学
バイオ・医学分野	12	東京大学
	27	京都大学
芸術・人文系	16	東京大学
	18	京都大学
社会科学系	14	東京大学

* 英国TIMES紙が10月28日付別冊
THES
(The TIMES Higher Education
Supplement) で世界トップ200大
学
を公表。
* 我が国の大学のうち、東京大学
(16
位(前年12位))、京都大学
(31位
(年29位)) の他8大学、計10
大学
がトップ200位以内にランクイン
された。
* トップ200大学ランキングは、
①各国学者のピア・レビュー
(40%)
②企業採用担当者の評価(10%)
③学術的教員比率(5%)

(2) IMDによる国際競争力ランキング

IMD国際競争力ランキングとは

IMD (International Institute for Management Development : 国際経営開発研究所) とは、スイス・ローザンヌに本部を置く調査研究機関。

国際競争力ランキングとは、IMDが世界51カ国及び9地域を対象に、「マクロ経済」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ整備」の4分野314項目について、統計情報や聞き取り調査の結果を集計し、項目ごとのランキングを「世界競争力年鑑 (IMD World Competitiveness Yearbook)」として毎年作成・公表しているもの。

国際競争力 総合ランキング (2005年度)

1 (1) アメリカ合衆国	11 (12) 台湾
2 (6) 香港	∴
3 (2) シンガポール	21 (23) 日本
4 (5) アイスランド	22 (22) イギリス
5 (3) カナダ	23 (21) ドイツ
6 (8) フィンランド	∴
7 (7) デンマーク	29 (35) 韓国
8 (14) スイス	30 (30) フランス
9 (4) オーストラリア	31 (24) 中国
10 (9) ルクセンブルク	∴

※ () 内は昨年度の順位。

分野ごとの日本の順位 (2005年度)

「マクロ経済」	21 (17) 位
「政府の効率性」	40 (37) 位
「ビジネスの効率性」	37 (35) 位
「インフラ」	2 (3) 位

※ () 内は昨年度の順位。

「大学教育」のランキング (2005年度)

全60カ国・地域中、日本は56位

1 フィンランド	11 チリ
2 イスラエル	∴
3 アイスランド	28 フランス
4 アメリカ合衆国	∴
5 アイルランド	38 イギリス
6 スイス	39 ドイツ
7 シンガポール	∴
8 カナダ	56 日本
9 オーストラリア	57 ルクセンブルク
10 ベルギー	58 中国
	59 スロベニア
	60 インドネシア

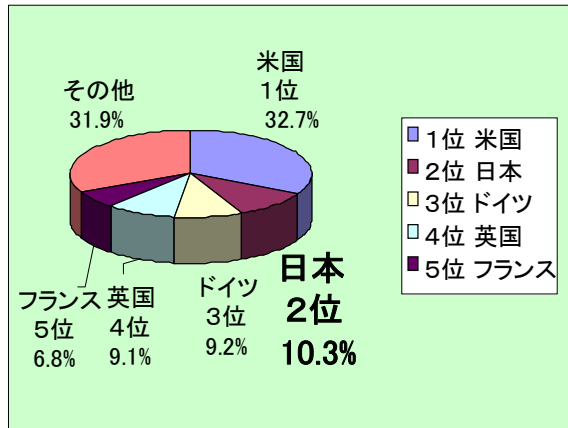
各国のビジネスマンに対する自国の大学教育についてのアンケート (6段階評価) の結果を順位化したもの。

<その他のランキング>

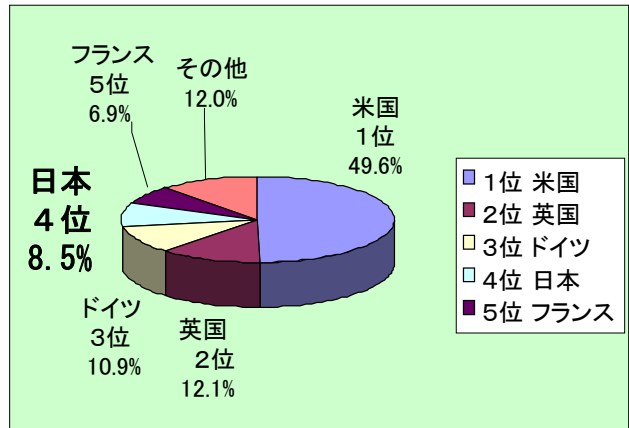
- 「教育に対する公財政支出」
53位 / 60カ国・地域
- 「青年層 (25~34歳) 中の高等教育卒業生比率」
2位 / 60カ国・地域
- 「産学間技術移転」
29位 / 60カ国・地域
- 「基礎研究の優位性」
11位 / 60カ国・地域
- 「国内特許登録件数」
1位 / 60カ国・地域

(3) 論文数及び論文引用回数

○論文数のシェア（量の面）



○論文被引用回数のシェア（質の面）



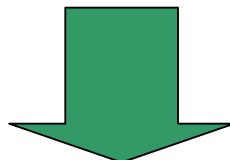
(米国科学情報研究所「National Science Indicators, 1981-1999」より)

○学問分野別の論文被引用回数（機関別世界順位・1994～2004年）

【物理学】 (607機関中)	【化学】 (774機関中)	【生物学・生化学】 (591機関中)	【材料科学】 (531機関中)
2 東京大	3 京都大	5 東京大	2 東北大
15 東北大	4 東京大	26 京都大	8 京都大
26 大阪大	13 大阪大	28 大阪大	9 大阪大
28 京都大	16 東工大		14 東工大
	19 東北大		16 東京大
	28 北海道大		29 九州大

※ 昨年まで世界1位であった東京大学（物理学）、東北大学（材料科学）が2位となっているのは、ドイツのマックス・プランク研究所が傘下の80以上の機関を統合した結果1位となったためであり、両大学の「パフォーマンスが下がったと見るべきではない」との注釈がつけられている。

(トムソンサイエンティフィック「日本の論文の引用動向1994-2004 日本の研究機関ランキング」より)



【物理学】で東京大学が世界2位
【材料科学】で東北大学が世界2位

2. 「21世紀COEプログラム」

—世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援—

平成18年度 予定額 378億円
(平成17年度 予算額 382億円)

第三者評価による競争原理の導入により、国公私立大学を通じ、優れた研究教育拠点に重点支援を行い、世界最高水準の大学づくりを推進する。

○経緯：

- 大学の構造改革の方針(平成13年6月)—
- ☆ 国立大学の再編・統合
- ☆ 国立大学の法人化
- ☆ 第三者評価による競争原理の導入
⇒平成14年度より
「21世紀COEプログラム」の創設

○実績：

・事業の概要

審査：省外の「21世紀COEプログラム委員会」が公平・公正な第三者評価を実施
対象：各大学の全学的な観点からの拠点形成計画
期間：5年間(2年経過後に、中間評価を実施)

・採択状況(：93大学274件)

14年度 公募	【生命科学】、【化学、材料化学】、【情報、電気、電子】、 【人文科学】、【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請163大学464件 ・採択 50大学113件
15年度 公募	【医学系】、【数学、物理学、地球科学】、【機械、土木、建築、 その他工学】、【社会科学】、【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請225大学611件 ・採択 56大学133件
16年度 公募	【革新的な学術分野】	(実績) ・申請186大学320件 ・採択 24大学 28件

《期待される効果》

- 国公私立大学を通じた競争的環境の醸成
- 世界トップレベルの大学と伍する教育研究活動の活性化
- 我が国の研究水準の向上
- 学長を中心とした全学的観点からの大学づくり など

引続き積極的な推進

○平成18年度の計画：

- **研究教育拠点の着実な形成**
(拠点形成の充実強化のため、中間評価を経た平成14、15年度採択拠点に間接経費を措置)
- **平成16年度採択の研究教育拠点に対する中間評価の実施**

※本プログラムは、大学関係者、産業界等から、大学全体の活性化に極めて有効との評価

3. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

－ 創造性豊かな若手研究者養成のための重点的支援 －

平成18年度 予 定 額 42億円
(平成17年度 予 算 額 30億円)

趣旨

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組(「魅力ある大学院教育」)を重点的に支援する。

人口減少や国際競争の激化などの現状を踏まえると、**新たな知を創造・継承・活用できる人材を養成**し、我が国の人的な発展基盤を確立することが不可欠。

- 我が国の人材養成機能の中核を担う大学院において、教育の課程の組織的展開の強化、新たな研究指導法の開拓を促進。
- それぞれの課程の目的に即した研究体制の構築や教育研究活動の組織的展開(実質化)を行う意欲的かつ優れた取組を支援。
- 採択された取組を広く社会に情報提供。

養成される研究者

- ・世界のあらゆる分野で活躍し得る高い能力を持った研究者
- ・国際的リーダーシップを発揮することができる研究者

新時代の大学院教育

(平成17年9月5日中央教育審議会答申)

各大学院の課程の目的を明確化した上で、これに沿って、学位授与へと導く体系的な教育プログラムを編成・実践し、そのプロセスの管理及び透明化を徹底する方向で、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を図る。

公募内容(平成17年度新規事業)

対象:博士課程を置く専攻(研究者養成を目的とした修士課程を置く専攻も可)
公募の範囲:「人社系」・「理工農系」・「医療系」の3分野

期間:2年間

審査:「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会による第三者評価

⇒平成18年度も公募を実施

研究者養成に関する具体的な取組(例)

学生が、自立して研究活動を行うための知識・能力を修得するための、

- ・ 海外、企業など、多様な研究活動の場を通じて研鑽を積むプログラム
- ・ 学生が自ら研究課題を設定し研究活動を実施するなど学生の創造力、自立的研究遂行能力を高めるプログラム
- ・ 研究プロジェクトをリードできる資質・能力を培うプログラム
- ・ 新分野、異分野にも対応できる柔軟な発想力を養うプログラム

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 分野別採択課題一覧

【人社系】

教育プログラム名	大学名	専攻等名
人間の統合的理解のための教育的拠点	北海道大学	文学研究科人間システム科学専攻
学生主導型の研究マネジメント力養成	北海道大学	法学研究科法学政治学専攻
言語研究者・言語教育者養成プログラム	東北大学	文学研究科言語科学専攻
大学・企業間インタラクティブ研究者の養成	筑波大学	ビジネス科学研究科経営システム科学専攻、企業科学専攻
「人間の安全保障」プログラムの整備拡充	東京大学	総合文化研究科国際社会科学専攻
多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成	東京外国語大学	地域文化研究科ヨーロッパ第一専攻、地域文化専攻
<対話と深化>の次世代女性リーダーの育成	お茶の水女子大学	人間文化研究科国際日本学専攻、人文学専攻
日欧交信型法学研究者養成プログラム	一橋大学	法学研究科法学・国際関係専攻
実践性・国際性を備えた研究者養成システム	横浜国立大学	国際社会科学研究科経営学専攻、企業システム専攻
総合日本文化研究実践教育プログラム	総合研究大学院大学	文化科学研究科国際日本研究専攻
チーム参加型プログラムによる教育の体系化	名古屋大学	教育発達科学研究科心理発達科学専攻
発信型研究者養成を目指す法学・政治学教育	名古屋大学	法学研究科総合法政専攻
国際開発分野における自立的研究能力の育成	名古屋大学	国際開発研究科国際開発専攻
理論・実践融合型による教育学の研究者養成	京都大学	教育学研究科教育科学専攻
ソーシャルネットワーク型人文学教育の構築	大阪大学	文学研究科文化表現論専攻
「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育	大阪大学	人間科学研究科人間科学専攻
存在感ある若手研究者養成のための教育改革	大阪大学	経済学研究科経済学専攻
国際水準に挑む次世代政治学研究者養成計画	神戸大学	法学研究科政治学専攻
教育組織と手法のRe-bundling	神戸大学	経済学研究科総合経済政策専攻
経営学研究者養成の先端的教育システム	神戸大学	経営学研究科マネジメント・システム専攻
国際交流と地域連携を結合した人文学教育	神戸大学	文化科学研究科社会文化専攻
国際政策学研究者養成に向けた大学院教育	神戸大学	国際協力研究科国際開発政策専攻
生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成	奈良女子大学	人間文化研究科人間環境学専攻、社会生活環境学専攻
国際協力学を拓く実践的研究者育成の試み	広島大学	国際協力研究科開発科学専攻
心に関する研究科横断プロジェクト型教育	慶應義塾大学	文学研究科哲学・倫理学専攻
情報社会のガバナンスを先導する研究者育成	慶應義塾大学	政策・メディア研究科政策・メディア専攻
臨床心理学教育と訓練の国際連携システム	国際基督教大学	教育学研究科教育原理専攻
現代世界に貢献する地域研究	上智大学	外国語学研究科地域研究専攻
持続可能な未来へのリサーチワークショップ	立教大学	異文化コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻
国際比較研究の世界的拠点形成	早稲田大学	政治学研究科政治学専攻
海外連携型プロジェクトの有機的展開	早稲田大学	アジア太平洋研究科国際関係学専攻
国際型通信教育による実践的研究者の養成	日本福祉大学	国際社会開発研究科国際社会開発専攻
ソーシャル・イノベーション研究コース	同志社大学	総合政策科学研究科総合政策科学専攻
プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成	立命館大学	先端総合学術研究科先端総合学術専攻
理工系分野に貢献する心理科学教育	関西学院大学	文学研究科心理学専攻

【理工農系】

教育プログラム名	大学名	専攻等名
全国大学院共通滞在型教育プログラム	北海道大学	理学研究科物理学専攻
π 型フロントランナー博士育成プログラム	北海道大学	工学研究科生物機能高分子専攻
国際的若手研究者養成プログラム	東北大学	理学研究科地球物理学専攻
フライト実践による航空宇宙フロンティア	東北大学	工学研究科航空宇宙工学専攻
生体・ナノ電子科学国際教育拠点	東北大学	工学研究科電子工学専攻
高度デザイン研究者養成プログラム	千葉大学	自然科学研究科デザイン専攻、人間環境デザイン科学専攻
地球診断学創成プログラム	千葉大学	自然科学研究科生命・地球科学専攻、地球生命圏科学専攻
英語による数学研究発表・討論の能力開発	東京大学	数理科学研究科数理科学専攻
創造情報実践教育プログラム	東京大学	情報理工学系研究科創造情報学専攻
産学連携型研究インキュベータ機構の創設	東京大学	農学生命科学研究科応用生命化学専攻
理学系大学院教育先導プログラム	東京大学	理学系研究科化学専攻
超横断的バイオ人材育成プログラム	東京大学	新領域創成科学研究科先端生命科学専攻
生命情報科学国際教育プログラム	東京医科歯科大学	生命情報科学教育部バイオ情報学専攻
次世代VLSI設計プロジェクト教育	東京工業大学	理工学研究科集積システム専攻
社会イノベーション・リーダーの養成	東京工業大学	社会理工学研究科社会工学専攻
マスターズミナムによる大学院教育の強化	東京工業大学	理工学研究科地球惑星科学専攻
生命情報学を使いこなせる女性人材の育成	お茶の水女子大学	人間文化研究科ライフサイエンス専攻、人間環境科学専攻
問題設定型光科学教育プロジェクト	電気通信大学	電気通信学研究科電子工学専攻
医学情報処理エキスパート育成拠点の形成	横浜国立大学	環境情報学府・情報メディア環境学専攻
ナノマテリアル研究者の自立支援型育成	北陸先端科学技術大学院大学	材料科学研究科機能科学専攻
官学連携による生命技術科学教育の推進	名古屋大学	生命農学研究科生命技術科学専攻
学際的エネルギー科学研究者養成プログラム	京都大学	エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻
社会との協創による情報システムデザイン	京都大学	情報学研究科社会情報学専攻
化学教育トリニティ	京都大学	工学研究科高分子化学専攻
インタラクティブ大学院教育	大阪大学	理学研究科高分子科学専攻
学習コミュニティに基盤を置く大学院教育	大阪大学	理学研究科生物科学専攻
先導的教育研究融合プログラム	大阪大学	工学研究科知能・機能創成工学専攻
実践力向上のメンター制とPBリーダー養成	大阪大学	工学研究科環境・エネルギー工学専攻
統合デザイン力教育プログラム	大阪大学	工学研究科機械工学専攻
学際新領域を先導する21世紀基礎工学教育	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻
ソフトウェアデザイン工学高度人材育成コア	大阪大学	情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻
未来を切り拓く情報科学人材育成コア	奈良先端科学技術大学院大学	情報科学研究科情報システム学専攻
フロンティアバイオ教育プログラムの構築	奈良先端科学技術大学院大学	バイオサイエンス研究科分子生物学専攻
『いのち』をまもる環境学教育	岡山大学	環境学研究科生命環境学専攻
数理生命科学ディレクター養成プログラム	広島大学	理学研究科数理分子生命理学専攻
フロントリサーチャー育成プログラム	九州大学	理学府分子科学専攻
ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成	九州大学	総合理工学府物質理工学専攻
海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成	長崎大学	生産科学研究科水産学専攻、海洋生産科学専攻
自然エネルギー変換技術研究者の養成	宮崎大学	工学研究科物質環境化学専攻、物質エネルギー工学専攻
物理と化学の融合した視野の広い研究者育成	首都大学東京	理学研究科物理学専攻

教育プログラム名	大学名	専攻等名
異分野経験を核とする独創的思考回路の構築	首都大学東京	理学研究科生物科学専攻
社会との関りを重視したMTS数理科学教育	明治大学	理工学研究科基礎理工学専攻
異分野融合型PBL－自立創造的研究者養成	早稲田大学	理工学研究科生命理工学専攻

【医療系】

教育プログラム名	大学名	専攻等名
次世代の獣医科学研究者育成プログラム	北海道大学	獣医学研究科獣医学専攻
世界基準を体感する武者修行応援プログラム	筑波大学	人間総合科学研究科分子情報・生体統御医学専攻
大学院医学教育の双方向型展開と実践	群馬大学	医学系研究科医科学専攻
情報集積型医療創薬を担う若手研究者の育成	千葉大学	医学薬学府先端生命科学専攻
バイオ分野の知財戦略の設計検証と人材育成	東京大学	新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻
看護系大学教員の博士号取得推進プログラム	東京医科歯科大学	保健衛生学研究科総合保健看護学専攻
留学生大学院教育の実質化による国際貢献	新潟大学	医歯学総合研究科口腔生命科学専攻
横断型系統的医学研究キャリアパス形成	京都大学	医学研究科内科系専攻
生命・化学情報に基づく融合創薬研究者養成	京都大学	薬学研究科創薬科学専攻
生命医科学リサーチリーダー育成プログラム	神戸大学	医学系研究科医科学専攻
医工融合実践教育プログラム	山口大学	医学系研究科応用医工学系専攻
食品機能研究を先導する人間栄養学教育拠点	徳島大学	栄養生命科学教育部人間栄養科学専攻
歯学国際リーダーの養成プログラム	九州大学	歯学府歯学専攻
国際的感染症研究者・専門医養成プログラム	長崎大学	医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻
DDSスペシャリスト養成プログラム	熊本大学	薬学教育部生命薬科学専攻
EBCP志向の博士前期・後期課程リンケージ	大阪府立大学	看護学研究科看護学専攻
地域医療学の研究者養成	自治医科大学	医学研究科地域医療学系専攻
将来予測国際保健指導者養成コース	東海大学	医学研究科先端医科学専攻
医療薬学教育研究推進事業	東京薬科大学	薬学研究科医療薬学専攻

4. 戦略的国際連携支援

(大学教育の国際化推進プログラム)

平成18年度予定額 6億円

(平成17年度予算額 5億円)

1. 目的

「戦略的国際連携支援」は、我が国の高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るため、海外の大学等との積極的な連携等を図る取組みの中から、特に優れた取組みを選定し、財政支援を行うことで、高等教育の国際化を一層促進させることを目的とする。

2. 対象

大学等(短期大学、高等専門学校を含む。)において、学長(高等専門学校においては校長)を中心とするマネジメント体制の下で実施する組織的な教育改善の取組みのうち、大学等が自らの特色を生かし、海外の大学等と教育研究活動で連携し、国際的な共同プログラムを実施することなどにより、教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化及び国際的に活躍できる人材に資する総合的な国際教育活動の取組みを対象とする。

3. 選定件数

平成17年度 15大学

平成18年度 5大学程度を予定

4. 財政支援

「大学教育の国際化推進プログラム」として国公立大学を通じた財政支援を実施。(平成18年度は、1件あたり2,500万円を上限に支援する予定。)

5. 我が国の大学の国際展開

(1) 「外国大学の日本校」及び「我が国の大学の海外校」に関する制度改正の概要

改正の趣旨

平成16年3月に国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議によってまとめられた「国境を越えて教育を提供する大学の質保証について」を踏まえ、高等教育の国境を越えた展開に対応し得るよう、学習機会の国際化（外国大学の日本校）及び我が国の大学の国際展開（海外校）について制度を整備するもの。

改正の概要

(1) 外国大学等の日本校関係

外国の大学等の日本校のうち、当該外国の大学等の課程と当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものに関し、以下の措置を講じる（平成16年12月13日施行）。

- ① これらの教育施設の課程を修了した者に、個々の課程の種別に応じて、大学院への入学資格、大学院の後期博士課程への入学資格、短期大学専攻科への入学資格をそれぞれ認めること。（*学校教育法施行規則の改正*）
- ② これらの教育施設の課程に在学した者は、個々の課程の種別に応じて、我が国の大学、大学院、短期大学に転学することができること。（*学校教育法施行規則の改正*）
- ③ これらの教育施設のうち短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられたものを修了した者は大学への編入学することができること。（*学校教育法施行規則の改正*）
- ④ これらの教育施設の課程における授業科目を履修して修得した単位について、個々の課程の種別に応じて、我が国の大学、大学院（専門職大学院を含む。）、短期大学との単位互換ができること。（*大学設置基準、短期大学設置基準及び専門職大学院設置基準の改正*）

(2) 我が国の大学の海外校関係

我が国の大学が、外国において教育活動を行う場合、設置基準等を満たしたものについては、学部、学科等と位置付けることができることとし、そのために必要な規定を整備する（平成17年4月1日施行）。

- ① 大学は、外国に、学部、学科その他の組織を設けることができること。（*大学設置基準、短期大学設置基準及び大学院設置基準の改正*）
- ② 外国に設ける学部、学科その他の組織に係る収容定員を明示すること。（*大学設置基準、短期大学設置基準及び大学院設置基準の改正*）
- ③ 学部、学科その他の組織を我が国から外国に移転するときは、その旨を文部科学大臣に届け出なければならないこと。（*学校教育法施行規則の改正*）

(2) 共同学位制度導入大学の例

※ここでの共同学位制度は、共同で学位を取得する制度を掲げている大学で学生支援課で把握（大学のHP等による）している事例である（今後の導入予定を含む。）

[国立大学]

- 東北大学「ダブルディグリー・プログラム」（国立応用科学学院リヨン校）《受入型》（平成18年～）
- 東北大学「ダブルディグリー・プログラム」（エコール・セントラル5校（パリ校、リヨン校、ナント校、リール校、マルセイユ校））《受入派遣型》（平成18年～）
- 東北大学「ダブルディグリー・プログラム」（清華大学）《受入型》（平成18年～）
- 東京工業大学大学院「大学院合同プログラム」（清華大学）《受入派遣型》（平成16年～）
- 長岡技術科学大学「ツイニング・プログラム」（ハイエ科大学）《受入型》（平成15年～）
- 鳥取大学「ダブル・ディグリー取得留学制度」（釜慶大学）《受入派遣型》（平成18年～）

[公立大学]

- 国際教養大学「デュアル・ディグリー・プログラム」（セントラル大学・ウィナ大学）（予定）

[私立大学]

- 北海道東海大学「ダブルディグリープログラム」（ハワイ東海インターナショナルカレッジ（準学士号））《派遣型》（平成6年～）
- 明海大学「デュアル・ディグリー制度」（セントラル・フロンティア大学）（予定）
- 東京基督教大学「TCU-バイオラ両学位5年間取得制度」（バイオラ大学）《派遣型》（平成13年～）
- 慶應義塾大学大学院「ダブルディグリー（共同学位プログラム）制度」（延世大学）《受入派遣型》（平成17年～）
- 慶應義塾大学大学院「ダブルディグリー（共同学位プログラム）制度」（復旦大学）《受入派遣型》（平成17年～）
- 慶應義塾大学大学院「ダブルディグリー（共同学位プログラム）制度」（エコール・セントラル4校（パリ校、リヨン校、ナント校、リール校））《受入派遣型》（平成17年～）
- 早稲田大学「早稲田-北京大学双学位プログラム」《受入派遣型》（平成17年～）
- 早稲田大学「早稲田-復旦大学双学位プログラム」《受入派遣型》（平成17年～）

- 早稲田大学大学院「Waseda-NTU MBA/MOTダブルディグリープログラム」《受入派遣型》
(平成18年～)
- 愛知大学大学院「二重学位（デュアル・ディグリー）プログラム」（南開大学・中国人民
大学）《受入派遣型》（平成16年～）
- 同志社大学大学院「ダブル・ディグリー制度」（エコール・セントラル リール校）《受入派
遣型》（平成10年～）
- 立命館大学「立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラム制度」（アメリカン大学）
《派遣型》（平成5年～）
- 立命館大学大学院「立命館大学・アメリカン大学大学院共同学位プログラム制度」
（アメリカン大学）《派遣型》（平成5年～）
- 立命館大学大学院「大学院共同学位制度」（国立社会科学大学院大学（オランダ））《派遣型》
（平成16年～）
- 関西大学「デュアル・ディグリープログラム」（ウェスター大学）《派遣型》（平成13年～）
- 関西外国語大学「学位留学」（アメリカの提携先大学）《派遣型》（昭和63年～）
※イロン大学、ウィッテンバーグ大学、カスバース・アトールファス大学、テイホー大学、テイホール大学、ニューヨーク州立大学オハイオ校、
パシフィック大学、バルパレイソ大学、ファーマン大学、モニングサイド大学、ユニオン大学
- 関西外国語大学「学位留学」（上海外国語大学）《派遣型》（平成17年～）
- 四天王寺国際仏教大学「ダブルディグリー取得制度留学」（サンシャインコースト大学）《派遣型》
（平成13年～）
- 吉備国際大学「ダブル・ディグリーの取得（二重学位の取得）（ハワイ大学ヒロ校）《派遣型》
（平成4年～） ※吉備国際大学卒業後、ハワイ大学ヒロ校へ学士入学し、第二学士を取得。
（最短1年間で第二学士を取得することも可）
- 広島女学院大学「デュアル・ディグリー・プログラム」（アメリカの提携先大学）《派遣型》
（平成13年～）
※ホーリング・グリーン州立大学、エヴァンズビル大学、ランドルフ・メイコン女子大学、セント・エリザベス大学、テネシー大学マーティン校

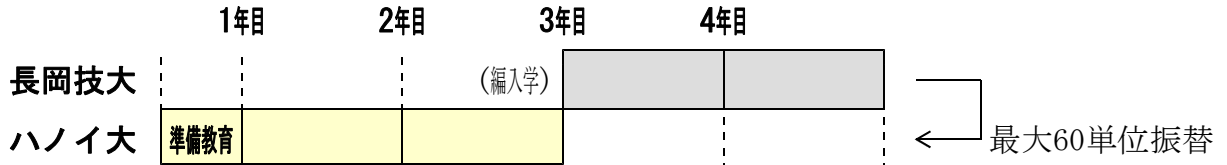
注) 1. 《受入型》は日本の大学に相手先の学生を一方的に一定期間受け入れ学位を取得するもの、《派遣型》は
相手先の大学に日本の学生を一方的に一定期間派遣し学位を取得するもの、《受入派遣型》は双方の大学
の学生が一定期間お互いを行き来して学位を取得するものである。

2. 愛知大学の取り組みについては21世紀COEプログラムとして採択されている。

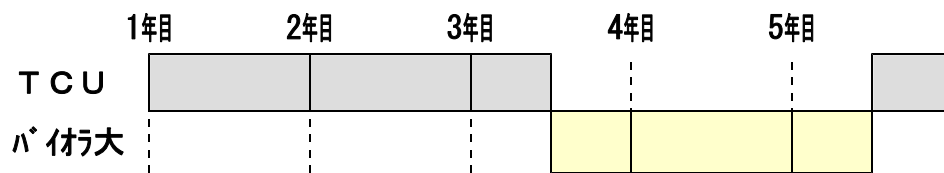
3. 東京基督教大学、立命館大学、関西大学、関西外国語大学、四天王寺国際仏教大学、広島女学院大学の
取り組みについては、文部科学省調「大学における教育内容等の改革状況について」（平成16年3月）にお
ける「ジョイント・ディグリー導入大学例」として掲載されている。

共同学位制度導入大学における学位取得のパターン

○長岡技術科学大学「ツイニングプログラム」(ハノイ工科大学)

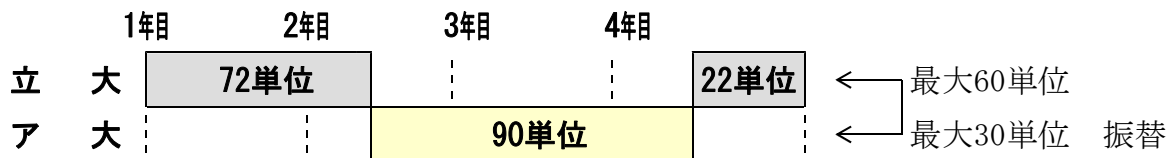


○東京基督教大学「TCU-バイオラ両学位5年間取得制度」(バイオラ大学)

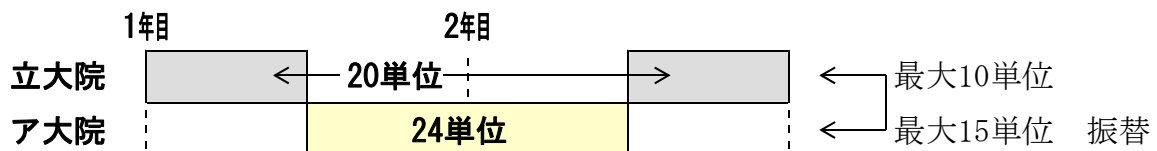


- ※ TCU神学科の場合
- 一般教養科目 53単位 (TCU29単位、バイラ大24単位)
 - 聖書学科目 30単位 (TCU24単位、バイラ大6単位)
 - バイラ大専攻科目 37単位 (TCU0単位、バイラ大10単位)
 - 選択科目 10単位 (TCU / バイラ大10単位)
 - 卒業最低必要科目数 130単位 (TCU 53~63単位、バイラ大67~77単位)

○立命館大学「立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラム制度」(アメリカン大学)

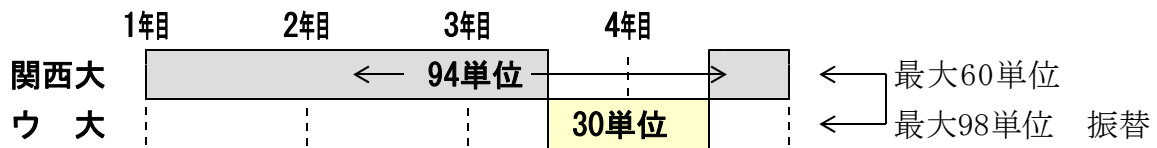


○立命館大学「立命館大学・アメリカン大学大学院共同学位プログラム制度」(アメリカン大学)

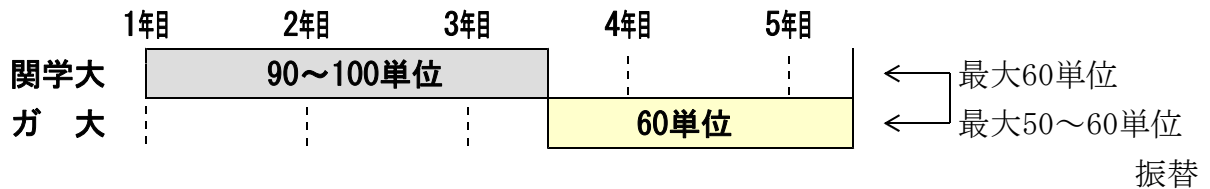


※ それぞれの大学には別の論文を提出し、各々の時期に修士号を取得。

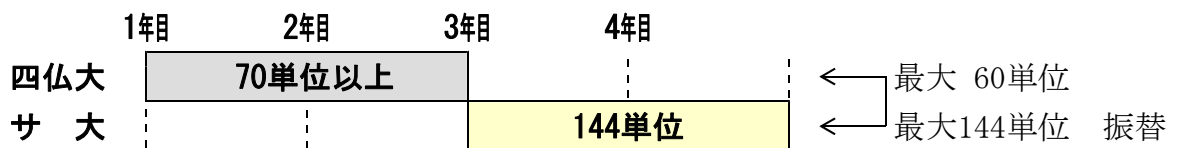
○関西大学「デュアル・ディグリープログラム (DDプログラム)」(ウェブスター大学)



○関西外国語大学「学位留学」(ガスタバス・アドルフアス大学他)

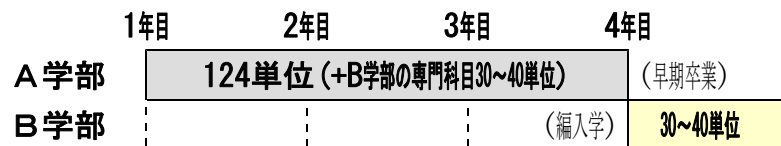


○四天王寺国際仏教大学「ダブルディグリー取得制度留学」(サンシャインコースト大学)

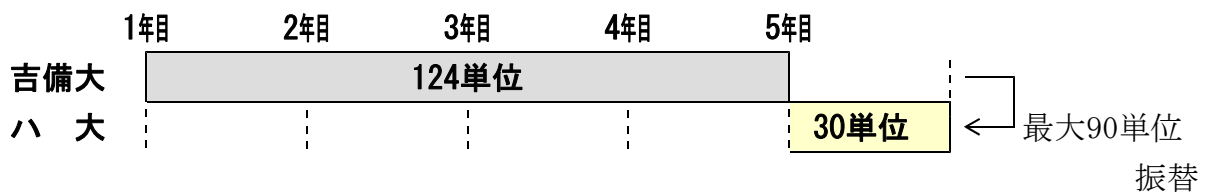


※ オーストラリアと日本の単位の数え方が異なる。(サンシャインコースト大学の要
卒単位数は288単位である。)

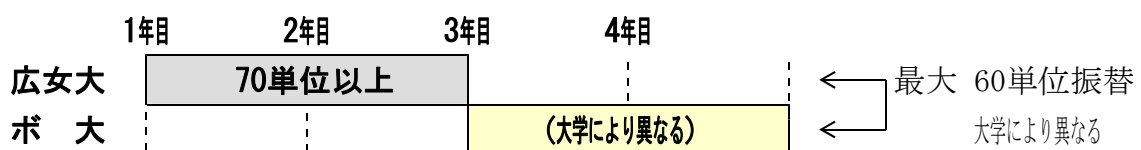
○関西学院大学「ジョイント・ディグリー制度」(同一大学内他学部)



○吉備国際大学「ダブル・ディグリーの取得 (二重学位の取得)」(ハワイ大学ヒロ校)



○広島女学院大学「デュアル・ディグリー・プログラム」(ポーリング・グリーン州立大学他)



(3) 文部科学大臣所轄学校法人の海外教育施設の現状

平成17年10月現在 学校法人の海外教育施設に関する実態調査より

1 設置者別施設数

	現 地 法 人	直 営	合 計
教 育 施 設	7	0	7
研修・研究施設	15	10	25
国際交流施設	2	0	2
合 計	24	10	34

(注) 初等中等教育段階を除く。
施設の分類は各施設の主たる目的による。

2 所在国別施設数

地 域	所 在 国	教育施設	研修・研究施設	国際交流施設	合 計
北 米	アメリカ	5	10	0	15
	カナダ	0	4	0	4
欧 州	イギリス	1	4	0	5
	オーストリア	0	1	1	2
	ドイツ	0	1	0	1
	フランス	0	1	0	1
	イタリア	0	1	0	1
	デンマーク	0	0	1	1
アジア	中国	1	0	0	1
	カンボジア	0	1	0	1
	インド	0	1	0	1
オセアニア	ニュージーランド	0	1	0	1
合 計		7	25	2	34

(注) 初等中等教育段階を除く。
施設の分類は各施設の主たる目的による。

文部科学大臣所轄学校法人による海外の教育施設等の設置例
【平成17年10月1日現在】

1 教育施設

学校法人名	施設名	現地法人名	開設時期	所在地	設置学校
金子教育団	東京国際大学アメリカ校	TOKYO INTERNATIONAL UNIVERSITY OF AMERICA (非営利法人)	平成元年	米国 オレゴン	大学
昭和女子大学	ボストン昭和女子大学	Showa Boston Institute For Language And Culture, Inc. (非営利法人)	昭和63年	米国 マサチューセツ	大学
創価大学	SOKA UNIVERSITY OF AMERICA	SOKA UNIVERSITY OF AMERICA (非営利公益法人)	昭和62年	米国 カリフォルニア	大学院
大乘淑徳学園	蘇州淑徳語言学校	蘇州淑徳語言学校 (非営利法人)	平成16年	中国 蘇州	専門学校
帝京大学	帝京大学ダーラム分校	Teikyo University of Japan In Durham Ltd. (非営利法人)	平成2年	英国 ダーラム	大学
東海大学	ハワイ東海インターナショナルカレッジ	ハワイ東海インターナショナルカレッジ (非営利法人)	平成2年	米国 ハワイ	短期大学
トヨタ学園	Toyota Technological Institute at Chicogo	Toyota Technological Institute at Chicogo (非営利公益法人)	平成15年	米国 イリノイ	大学院

(注) 初等中等教育段階を除く

2 研修・研究施設

学校法人名	施設名	現地法人名	開設時期	所在地	研修・研究内容
市邨学園	市邨学園海外セミナーハウス	(直営)	昭和62年	カナダ バンクーバー	語学研修等
大阪産業大学	Osula Education Center	Osaka Sangyo University L. A., INC. (一般営利法人)	平成2年	米国 カリフォルニア	語学研修等
嘉悦学園	嘉悦ケンブリッジ教育文化センター	Kaetu U. K. Limited (株式会社)	平成8年	英国 ケンブリッジ	語学研修等
金沢工業大学	KIT/MIT共同脳磁研究所	(直営)	平成9年	米国 マサチューセツ	マサチューセツ工科大学との共同研究
	KIT/UMD共同脳磁研究所	(直営)	平成14年	米国 ワシントン	メリーランド大学との共同研究
神谷学園	Cambridge Academy of English	Kamiya Schools Limited (Private Company)	昭和55年	英国 ケンブリッジ	語学研修等
関東学院	Oxford Center For The Environment Ethics, And Society	Oxford UNIV, Mansfield College (非営利法人)	平成7年	英国 オックスフォード	研究員派遣、語学研修等
杏林学園	杏林大学ワシントン教育研修所	杏林大学ワシントン教育研修所 (非営利法人)	平成9年	米国 ワシントンD. C.	学術調査、米国政治経済関係調査・研究等
慶應義塾	Nowton Court, Keio University	Keio England Limited (営利法人)	平成13年	英国 サフォーク	語学研修、研究交流等

四天王寺学園	IBU ハワイ研修所	Hawai Washuu Buddhist Mission (非営利法人)	昭和55年	米国 ハワイ	語学研修等
上智大学	上智大学アジア人材養成研究センター	上智大学アジア人材養成研究センター	平成14年	カンボジア シェムリアップ	アジア地域研究、カンボジア人専門家養成等
浄土宗教育資団	佛教大学ロサンゼルス校	(直営)	平成7年	米国 カリフォルニア	語学研修等
創志学園	Life Science Institute of America	International Pacific Institute of Indiana	平成14年	米国 インディアナ	インディアナ大学等との共同研究
園田学園	そのだクライストチャーチキャンパス	(直営)	平成5年	ニュージーランド クライストチャーチ	クライストチャーチ大学での語学研修等のための宿泊施設
玉川学園	玉川学園カナダナナイモ校地研修施設	カナダ法人玉川学園 (非営利法人)	昭和51年	カナダ ブリティッシュコロンビア	農場実習・研究、気象観測、語学研修等
帝京大学	帝京大学 デンバーキャンパス	(直営)	平成14年	米国 コロラド	語学研修等
	帝京大学 ベルリンキャンパス	Teikyo Foundation (非営利法人)	平成4年	ドイツ ベルリン	語学研修等
東成学園	東成学園イタリア研修所	Fondazione Musicale Showa (非営利法人)	平成8年	イタリア ヴェネツィア	音楽研修、語学研修等
日本工業大学	N.I.T. Inter-cultural campus in CANADA	N.I.T. Inter-cultural campus in CANADA (非営利法人)	平成8年	カナダ アルバータ	語学研修、国際交流等
原田学園	カナダ研修センター	(直営)	昭和63年	カナダ ブリティッシュコロンビア	語学等の研修、留学時の交流・滞在施設
フェリス女学院	パリ国際芸術都市	(直営)	昭和51年	フランス パリ	芸術に関する研修等
	インド・ケララ州教育センター	(直営)	平成16年	インド ケララ	インドの社会、宗教等に関する研究・研修等
法政大学	法政大学アメリカ研究所	法政大学アメリカ研究所 (非営利法人)	平成12年	米国 カリフォルニア	IT関連分野の研究他
三室戸学園	東邦ウィーン・アカデミー	TohoWien-VereinFurOsterreichJapanischeMusik-Kulturkommunikation (非営利法人)	平成3年	オーストリア ウィーン	音楽に関する研修等
武庫川学院	Mukogawa Fort Wright Institute	Mukogawa Fort Wright Institute (非営利法人)	平成2年	米国 ワシントン	語学等の研修、芸術・文化面の国際交流

3 国際交流施設

学校法人名	施設名	現地法人名	開設時期	所在地	交流内容
東海大学	東海大学ヨーロッパ学術センター	(直営)	昭和45年	デンマーク ソレロズ	シンポジウム等の開催、図書館、日本文化紹介
	東海大学松前武道センター	学校法人東海大学松前武道センター (非営利法人)	昭和59年	オーストリア ウィーン	スポーツ、文化的、社会的活動

(4) 海外拠点の設置に関する状況調査結果

大学等間交流協定締結状況等調査（平成16年10月1日現在）
（文部科学省大臣官房国際課調査 より）

1 海外拠点の設置に関する状況調査

我が国の大学等からの回答に基づき、平成16年10月1日現在、我が国の大学等が海外に設置している教育施設、研究・研修施設、事務所、国際交流施設等を本調査上「海外拠点」とし、その設置状況を取りまとめたもの。

海外拠点の役割としては、現地における教育の提供、現地の大学・企業等との共同研究活動のサポート、自大学等の海外広報等。

2 海外拠点数

平成16年10月1日現在、海外拠点を持つ大学の数は、国立大学 18 大学、公立大学 2 大学、私立大学 39 大学である。

表7. 海外拠点を持つ機関数と拠点数（設置形態別）

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	計
海外拠点を持つ機関数	18	2	39	5	64
海外拠点数	79	7	62	22	170

3 海外拠点の施設内容

海外拠点における教育・研究・事務所等施設の設置状況をみると、170 拠点のうち事務所を設置しているのが 94 拠点(55.3%)で最も多く、次いで研究施設を設置しているのが 74 拠点(43.5%)、教育施設を設置しているのが 44 拠点(25.9%)である。

なお、設置形態別でみると、国立大学は研究施設を設置している割合が最も多く(69.6%)、一方、私立大学は研究施設を設置している割合が少なく(19.4%)、むしろ事務所(66.1%)、教育施設(43.5%)を設置している割合が多い。

表8. 施設別海外拠点数（設置形態別）（複数回答あり）

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	計
教育施設(学生の語学研修施設を含む)	17 (21.5%)	0 (—)	27 (43.5%)	0 (—)	44 (25.9%)
研究施設	55 (69.6%)	6 (85.7%)	12 (19.4%)	1 (4.5%)	74 (43.5%)
事務所	32 (40.5%)	0 (—)	41 (66.1%)	21 (95.5%)	94 (55.3%)
その他	9 (11.4%)	1 (14.3%)	5 (8.1%)	0 (—)	15 (8.8%)

注：上段は拠点数、下段は設置形態別の海外拠点総数に占める割合。

4 海外拠点の役割

海外拠点の主な役割としては、現地の教育・研究事情に関する情報収集(109 拠点, 64.1%)、現地の大学等との共同研究等の活動のサポート(102 拠点, 60.0%)、大学・機関の海外広報(90 拠点, 52.9%)等が挙げられる。

設置形態別にみると、国公立大学の場合、現地の大学等との共同研究等の活動のサポート(63 拠点, 79.7%(国立), 6 拠点, 85.7%(公立))や、当該海外拠点での共同研究の実施(58 拠点, 73.4%(国立), 6 拠点, 85.7%(公立))が多い一方、私立大学の場合、現地における教育・研究事情に関する情報収集(38 拠点, 61.3%)、大学の海外広報(37 拠点, 59.7%)を海外拠点の役割として担っている場合が多い。

表9. 役割別海外拠点数(設置形態別)(複数回答あり)

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	計
現地における教育の提供(日本の学校教育制度に基づき、単位もしくは学位を授与する場合)	0 (-)	0 (-)	12 (19.4%)	0 (-)	12 (7.1%)
現地における教育の提供(所在国・地域における単位もしくは学位授与する場合のみ)	5 (6.3%)	0 (-)	11 (17.7%)	0 (-)	16 (9.4%)
現地の大学等との共同研究等の活動のサポート	63 (79.7%)	6 (85.7%)	22 (35.5%)	11 (50.0%)	102 (60.0%)
現地の大学等との当該海外拠点での共同研究の実施	58 (73.4%)	6 (85.7%)	11 (17.7%)	1 (4.5%)	76 (44.7%)
現地の企業との連携のサポート	13 (16.5%)	0 (-)	10 (16.1%)	0 (-)	23 (13.5%)
現地の企業との当該海外拠点での共同研究の実施	4 (5.1%)	0 (-)	3 (4.8%)	0 (-)	7 (4.1%)
職員の海外研修	5 (6.3%)	0 (-)	15 (24.2%)	9 (40.9%)	29 (17.1%)
留学生受入に向けたリクルート活動(入試含む)	13 (16.5%)	1 (14.3%)	29 (46.8%)	0 (-)	43 (25.3%)
現地(外国人)研究者のリクルート活動	8 (10.1%)	0 (-)	6 (9.7%)	0 (-)	14 (8.2%)
学生の留学・インターンシップに係る現地支援	25 (31.6%)	1 (14.3%)	23 (37.1%)	4 (18.2%)	53 (31.2%)
帰国した留学生、外国人研究者とのネットワーク構築(同窓会活動の管理など)	19 (24.1%)	1 (14.3%)	25 (40.3%)	9 (40.9%)	54 (31.8%)
現地の教育・研究事情に関する情報収集	49 (62.0%)	7 (100.0%)	38 (61.3%)	15 (68.2%)	109 (64.1%)
大学・機関の海外広報	31 (39.2%)	7 (100.0%)	37 (59.7%)	15 (68.2%)	90 (52.9%)

注：上段は拠点数、下段は設置形態別の海外拠点総数に占める割合。

5 海外拠点の地域分布

我が国の大学等が最も多く海外拠点を設置している地域は、アジア地域で 87 拠点(全体の 51.2%)、次いで北米地域 37 拠点(21.8%)、ヨーロッパ地域の 32 拠点(18.8%)の順であり、この三地域で我が国の大学等の海外拠点全体の 90%以上を占める。

アフリカ、オセアニア、中南米地域に設置されている割合は、それぞれ全体の 5.9%、1.8%、0.6%と低く、なお、中近東地域には海外拠点は設置されていない。

表10. 海外拠点の地域分布(設置形態別)

	アジア	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ ^o	全体
国立大学	45	8	1	10	1	14	79
公立大学	4	0	0	1	0	2	7
私立大学	32	0	2	17	0	11	62
その他	6	2	0	9	0	5	22
合計	87	10	3	37	1	32	170
構成割合	51.2%	5.9%	1.8%	21.8%	0.6%	18.8%	100.0%

注：単位：拠点数

図1 海外拠点の地域分布

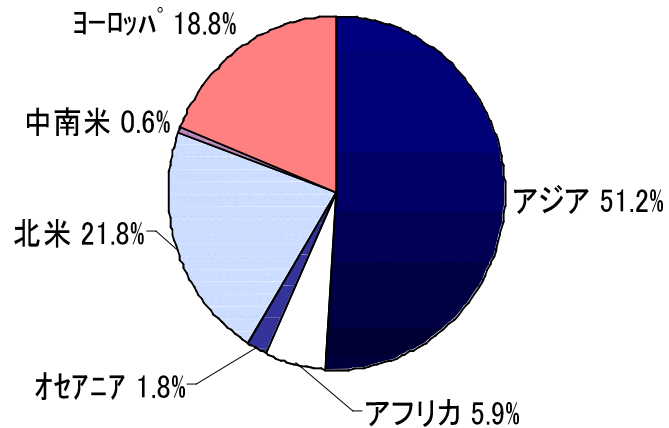


表11. 海外拠点の地域分布(施設別)(複数回答あり)

	アジア	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ ^o	全体
教育施設(学生の語学研修施設を含む)	18 (40.9%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	7 (15.9%)	0 (-)	13 (29.5%)	44 (100.0%)
研究施設	39 (52.7%)	8 (10.8%)	1 (1.4%)	11 (14.9%)	1 (1.4%)	14 (18.9%)	74 (100.0%)
事務所	51 (54.3%)	2 (2.1%)	3 (3.2%)	25 (26.6%)	0 (-)	13 (13.8%)	94 (100.0%)
その他	4 (26.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	0 (-)	4 (26.7%)	15 (100.0%)

注：上段は拠点数、下段は施設別の海外拠点総数に占める割合。

6 海外拠点の設置上位5か国・地域

我が国の大学等が最も多く拠点を設置している国・地域は、アメリカで 34 拠点（全体の 20.0%）、以下、中国の 23 拠点、タイ 17 拠点、韓国 15 拠点、インドネシア 11 拠点と続く。

表12. 海外拠点の設置上位5か国・地域（設置形態別）

	国立大学		私立大学		全 体	
1位	中 国	13 (16.5%)	アメリカ	14 (22.6%)	アメリカ	34 (20.0%)
2位	タ イ	12 (15.2%)	韓 国	11 (17.7%)	中 国	23 (13.5%)
3位	アメリカ	10 (12.7%)	中 国	8 (12.9%)	タ イ	17 (10.0%)
4位	インドネシア	8 (10.1%)	台 湾	5 (8.1%)	韓 国	15 (8.8%)
5位	イギリス	3 (3.8%)	オーストリア	4	インドネシア	11 (6.5%)
	韓国 タンザニア マレーシア			(6.5%)		

注：上段は拠点数、下段は設置形態別の海外拠点総数に占める割合。

7 海外拠点のスタッフ

海外拠点に、教員や職員等、スタッフが常駐している割合は、国立大学では 44.3%であるが、私立大学では 88.7%と、約2倍の差がみられる。

表13. 海外拠点の規模（設置形態別）

	スタッフが常駐している	スタッフが常駐していない
国立大学	35 (44.3%)	44 (55.7%)
公立大学	2 (28.6%)	5 (71.4%)
私立大学	55 (88.7%)	7 (11.3%)
そ の 他	22 (100.0%)	0 (-)
合 計	114 (67.1%)	56 (32.9%)

注：単位：拠点数

8 海外拠点の設置年

我が国の大学等の海外拠点を設置年別にみると、約6割の海外拠点が過去5年（2000～2004年）の間に設置されたものである。

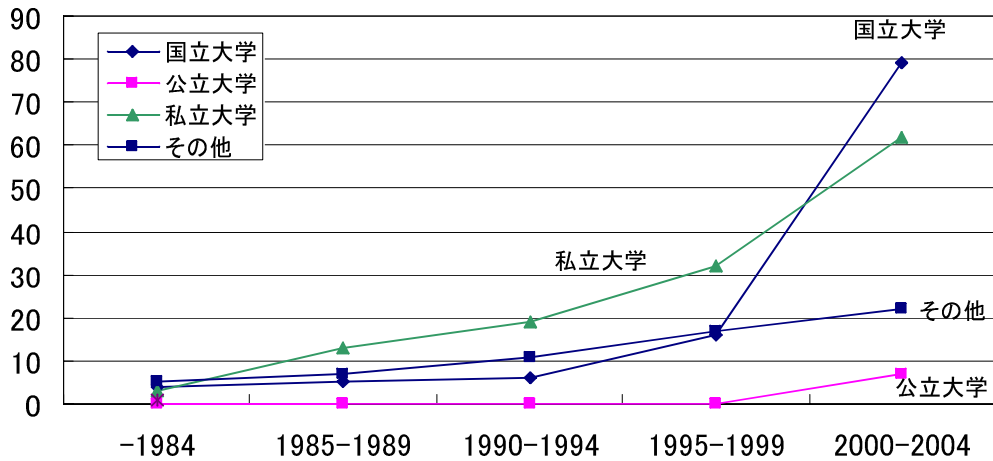
表14. 海外拠点の設置年（設置形態別）

	-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2004
国立大学	4	1	1	10	63
公立大学	0	0	0	0	7
私立大学	3	10	6	13	30
その他	5	2	4	6	5
合計	12 (7.1%)	13 (7.6%)	11 (6.5%)	29 (17.1%)	105 (61.8%)

注：単位：拠点数。「合計」の下段は、設置形態別の海外拠点総数に占める割合。

図2 海外拠点の設置年

(拠点数)



6. 我が国の科学技術関係の国際展開

(1) 科学技術の国際活動の戦略的推進

平成18年度予定額 167億円
 (平成17年度予算額 159億円)

背景

- ・人材・技術など「知」を巡る世界大競争の激化や、国際的な協力が求められる課題の中での科学技術の果たすべき役割の増大。
 - ・近年科学技術分野における成長が著しいアジア諸国と関係強化を図る必要性。
- (「科学技術に関する基本政策について」に対する答申(平成17年11月総合科学技術会議基本政策専門調査会))

国際活動の戦略的推進

アジア科学技術連携強化

- ① アジア科学技術協力の戦略的推進 5億円(新規)※
 ・政府間の合意等に基づき政策的に必要な地域共通課題解決型国際共同研究の立ち上げ、初動段階の支援等を実施。
- ② アジア科学技術情報基盤強化
 (中国科学技術総合研究センター) 3億円(新規)
 中国の科学技術・学術分野の動向を調査・分析する機能及び情報発信機能を強化
- ③ 戦略的国際科学技術協力推進事業 5億円(5億円)
- ④ アジア・アフリカとのパートナーシップ強化 10億円(10億円)

※科学技術振興調整費による充当見込み額

国際的研究人材の養成・確保

- ① グローバルな「知の出会い」の場の創出、「ネットワーク」構築
 ・国際的研究人材養成事業 2億円(2億円)
- ② 優れた外国人研究者の受入促進
 ・外国人特別研究員制度 65億円(68億円)
 諸外国の優秀な若手研究者を我が国の大学等に受入れ、共同研究に従事させ、研究者養成に寄与するとともに、我が国研究環境の国際化推進を図る
- ③ 若手研究者の海外派遣促進
 ・海外特別研究員制度 17億円(17億円)
 優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する

国際活動基盤強化

- ① 大学における特色ある組織的な国際展開に向けた取組の促進
 ・大学国際戦略本部強化事業 5億円(5億円)
- ② 国際的な研究協力網の形成促進
 ・先端研究グローバルネットワーク事業 2億円(2億円)

国際活動の戦略的推進

- ① 国内外研究開発動向の把握・分析による国際活動の戦略化
 ・情報収集・分析機能の強化 2億円(2億円)
 海外研究開発動向の情報収集・分析機能を強化

(2) アジア科学技術協力の戦略的推進

平成18年度予定額 5億円(新規)※
※科学技術振興調整費による充当見込み額

- 目的: アジア諸国、特に中国、韓国、インドやASEAN諸国とのオープンで対等なパートナーシップを拡げることにより、我が国が地域の科学技術の発展を先導する。特に、地域共通課題の解決やグローバルな問題に対するアジアとしての貢献(環境・エネルギー、防災、感染症等)、アジア地域発の科学技術の創出とこれらの分野を得意とする科学技術人材層の蓄積を通じて、アジア地域の優位性の確保を図る。
- 対象機関: 研究機関全般を対象とする
- 実施期間: ①機動的国際交流・・・5年間(3年目に中間評価)
②地域共通課題解決型国際共同研究・・・原則3年間
- 実施規模: ①機動的国際交流・・・年間1億5千万円程度(間接経費を含む)
②地域共通課題解決型国際共同研究・・・年間3千万円程度(間接経費を含む)

※「我が国の国際的リーダーシップの確保」(平成17年度限りで新規課題の公募を終了)をアジアを中心に再設定

① 機動的国際交流

- ・ アジア諸国の大学・研究機関間、アカデミー間、研究助成機関間等の多層的な枠組みにおける交流を機動的かつ戦略的に支援(国際会議の開催、人的交流等によるネットワーク(コミュニティ)構築)
- ・ すべての機関・組織を対象にコーディネータ機関を公募。コーディネータ機関では科学技術交流戦略を策定するとともに、大学、研究機関、学協会等の要請を踏まえて機動的に国際交流プログラムを実施

② 地域共通課題解決型国際共同研究

- ・ i) 中韓を中心とした東アジア、ii) ASEAN諸国を中心とした東南アジア、iii) インド以西のアジア地域、iv) その他のアジア地域、の各地域の特色・情勢を踏まえ、政府間の合意等に基づき政策的に必要な地域共通課題解決型国際共同研究の立上げ、初動段階を支援
- ・ 各地域の特色・情勢に応じた募集領域を政策的に設定し、すべての研究機関を対象に公募を実施



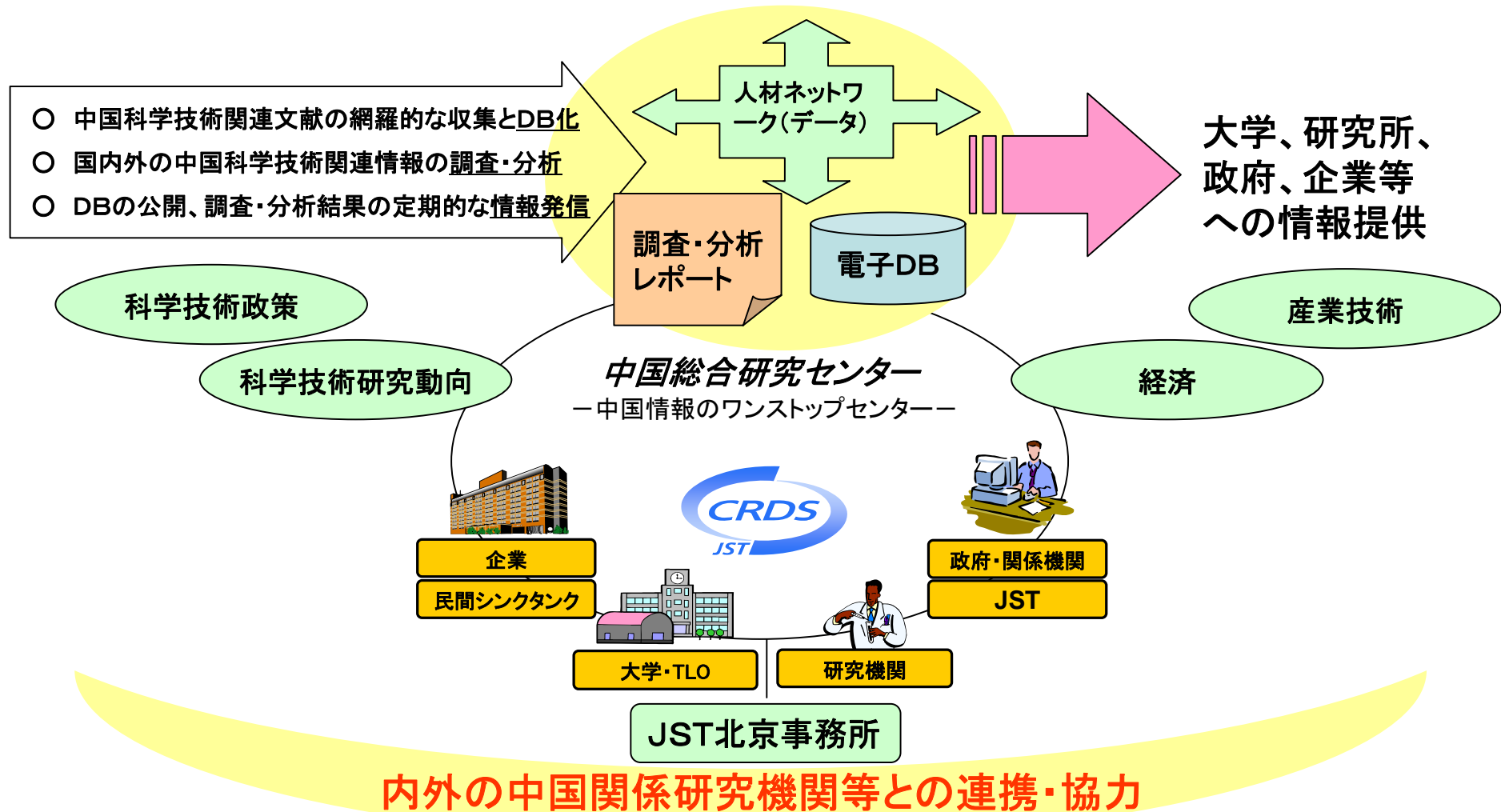
戦略的なアジア科学技術協力の実現

各主体が地域共通課題やグローバルな問題に対するアジアとしての貢献(環境・エネルギー、防災、感染症等)に対する取組を進めることにより、アジア科学技術協力の戦略的な推進に資する

(3) JST中国総合研究センター

日本初 中国情報のワンストップセンター

平成18年度予定額：3億円（新規）



(4) 戦略的国際科学技術協力推進事業

平成18年度予定額 5億円
(平成17年度予算額 5億円)

概要

政府間合意等に基づく重要課題に関する戦略的な国際科学技術協力を推進するため、共同研究、研究集会の開催等の方法を有機的に組み合わせて実施することにより国際研究交流の促進を図る。

(国際化推進委員会報告の指摘)

グローバルな重要課題解決のため、

- ① 政府間協議における我が国のイニシアティブの発揮
- ② 合意された科学技術協力を迅速・着実に実施できるシステムの確立が必要

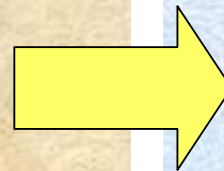
文部科学省



重要課題協力推進に係る政府間合意の形成



早急に対応すべき科学技術協力の内容達成目標等を設定(文部科学省)



科学技術振興機構

①重要課題協力推進

- ・共同研究を実施・支援
- ・研究者派遣・招へい

②ワークショップの開催

- ・課題解決のためのワークショップ等の開催

(主な開催実績)

- 安全・安心な社会に資する科学技術に関する日米ワークショップ(平成16年2月)
- 環境保全及び環境低負荷型社会の構築のための科学技術に関する日中ワークショップ

(平成16年2月)

迅速・的確な政府間合意の実現

(5) アジア・アフリカとのパートナーシップ強化

平成18年度予定額 10億円
(平成17年度予定額 10億円)

アジア研究教育拠点事業

(Asian CORE Program)

- ・アジアを世界の3大学術センターとするため、先端的な共同研究や若手研究者の育成を実施
- ・先端的又は国際的に重要と認められる研究課題
- ・対応機関を設定し、相手国からも支援を受ける
- ・公募制
- ・最長5年間（3年目に中間評価）
- ・二国間又は多国間

(平成17年度) 6課題を採用

- 1 ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築
- 2 アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点
- 3 アジアの最先端有機化学
- 4 日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点
- 5 パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展
- 6 東アジア海文明の歴史と環境

アジア・アフリカ学術基盤形成事業

(AA Science Platform Program)

- ・我が国の研究機関が主導的役割を果たし、アジア・アフリカ地域の課題解決に貢献
- ・アジア・アフリカに特有、又は同地域で特に重要である研究課題
- ・各国学術振興機関等からの支援は必須としない
- ・公募制
- ・最長3年間
- ・多国間が原則

(平成17年度) 10課題を採用

- 1 アジア・アフリカにおける節足動物媒介性原虫感染症に関する研究ネットワーク形成
- 2 マルチファセット診断・治療を指向した人間環境医療工学の研究交流
- 3 タンザニア水域の重要水産資源と希少種の分子進化解析とそれに基づく生物種保全
- 4 津波・高潮による沿岸災害防止のための社会基盤の整備
- 5 シア派イスラム文化理解に対する日本からの提言
- 6 スーダンにおける食糧生産の増大と安定化を目指した水資源管理と規制雑草の防除
- 7 ニオス湖ガス災害、カルン火山列―大地溝帯火山、および上部マントルの地球化学
- 8 新興・再興感染症研究ネットワーク構築促進及び若手研究者の育成
- 9 ホストゲノミクス研究によるカラリ砂漠資源野生植物の高度利用基盤の確立
- 10 アフリカにおける文化遺産の危機と継承―記憶の保存と歴史の創出

(6) 大学国際戦略本部強化事業

平成18年度予定額 5億円
(平成17年度予定額 5億円)

～ 大学全体としての明確な指針に基づく、組織的な特色ある国際活動の推進 ～

目標 「知」の世界大競争へ対応し、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現

我が国の大学における国際活動の課題

- ・国際展開の多くは研究者個人の活動に依存
- ・外国人研究者の受入れ諸業務を受入研究者が過度に負担
- ・組織的・戦略的取組みに至らない国際活動
- ・大学における外国人教員の割合 3.5%

科学技術・学術審議会国際化推進委員会 報告書(平成17年1月)
「科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進について」

学長の下での「国際戦略本部」機能の強化による全学的な国際活動の推進

全学的な国際戦略構想を公募し、特に優れた特色ある構想について、
学長の下での「国際戦略本部」機能の強化を支援

-
- ・「国際戦略本部」の優れたモデルを構築
 - ・各大学に国際活動のインセンティブを付与

【平成17年度からモデル大学を選定:20大学】

学長の下での「国際戦略本部」機能の強化例

「国際戦略本部」スタッフの強化

- ・戦略プランナーの雇用
- ・戦略アドバイザーシステムの構築
- ・国際担当職員のマネージメント能力向上研修
- ・国際活動マネージャーの雇用 等

国際戦略の策定

- ・情報収集・調査・分析に基づき策定
- ・地域その他機関等との連携方策も含めて策定

「国際戦略本部」活動の推進

- ・情報収集・発信、新たな共同研究等の可能性調査
- ・優秀な外国人研究者等の戦略的リクルーティング
- ・帰国後の外国人研究者等とのネットワーク構築
- ・外国人研究者、留学生に対する研究・生活相談のワンストップサービスの実現、事務文書の英文化
- ・民間宿舍の活用 等

後方支援

研究者、教員、学生による特色ある国際活動の推進
(共同研究、共同教育活動等)

連携

地域その他機関: 他大学、自治体、企業、NPO
他機関の海外事務所: 他大学、独法(JSPS、JST等)

(7) 先端研究グローバルネットワーク事業

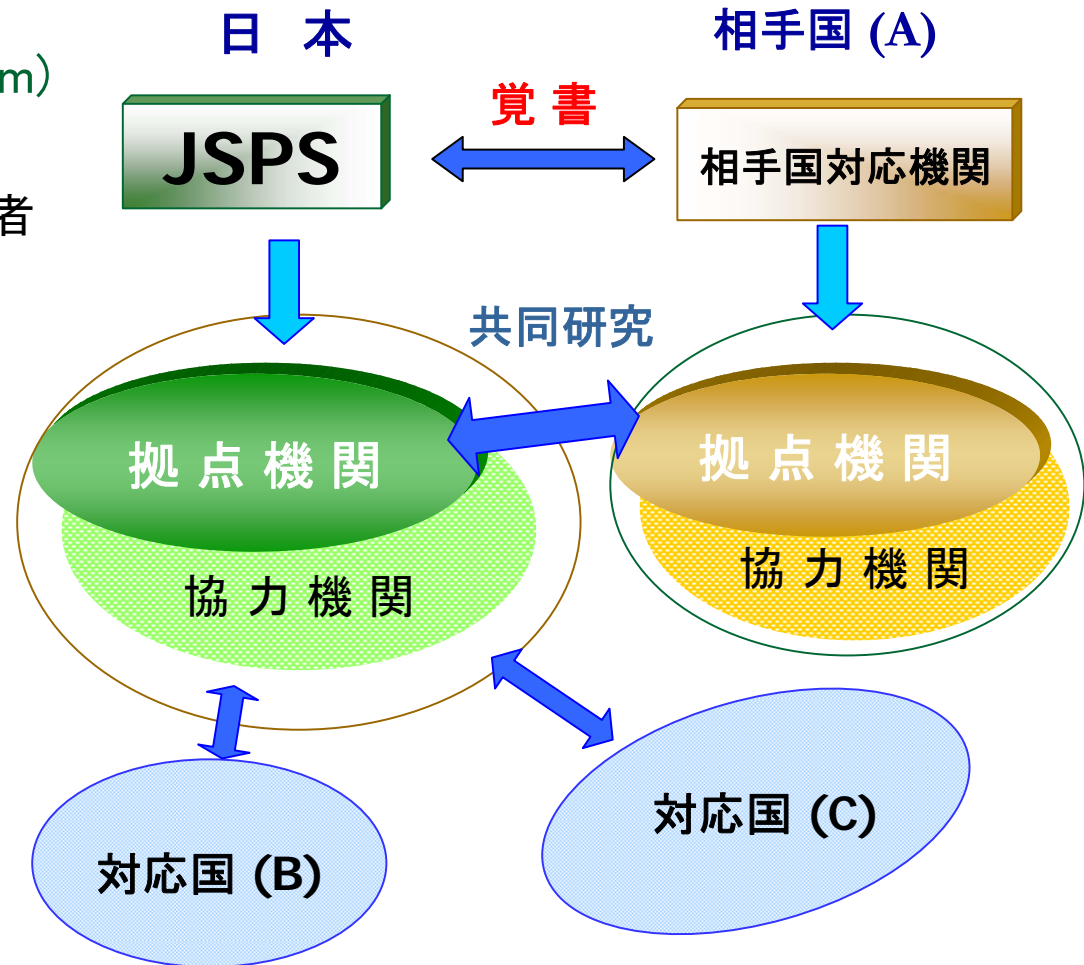
平成18年度予定額 2億円
(平成17年度予定額 2億円)

多国間交流

先端研究拠点事業 (JSPS Core-to-Core Program)

- 先端分野における拠点間交流
- 最先端科学における若手研究者の交流
- 平成17年度:20拠点機関

北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター
筑波大学
計算科学研究センター／数理物質科学研究科
東京大学
生産技術研究所／素粒子物理国際研究センター／
理学系研究科
東京医科歯科大学 難治疾患研究所
東京女子医科大学 医科学研究所
名古屋大学
理学研究科／法政国際教育協力研究センター
近畿大学 生物理工学部
京都大学
霊長類研究所／放射線生物研究センター
大阪大学
医学系研究科／産業科学研究所
広島大学 理学研究科
徳島大学 ゲノム機能研究センター
自然科学研究機構
国立天文台／基礎生物学研究所
独立行政法人物質・材料研究機構



(8) 国際的研究人材養成事業

平成18年度予定額 2億円
(平成17年度予定額 2億円)

国際サマースクール

<目的>

我が国と外国の若手研究者がともに議論し、互いに触発し合えるような、国内外の優秀な研究人材の「知の出会い」の場を創出する。

<事業内容>

若手研究者を対象とする合宿形式のサマースクールを開催し、人的ネットワークの構築、学術的相互触発の機会の更なる増大、次世代の学術交流を図る。

<開催実績>

・高エネルギー加速器機構が中心となって実施した欧州原子核研究機関(CERN)サマースクールへの学生派遣支援(平成17年度)

先端科学シンポジウム

<目的>

若手研究者が分野横断的な議論を通じて、細分化された学問分野間の境界を再認識し、新たな学問分野を開拓することを促すとともに、広い学問的視野を持つ次世代のリーダーを育成する。

<事業内容>

・合宿形式で行われるシンポジウムを開催。
・各セッションにおいて、参加者の発表、相互討議が行われるとともに、著名な研究者による講義を実施。

<開催実績>

・日独先端科学シンポジウム(平成17年11月)
・日米先端科学シンポジウム(平成17年12月)

アジア学術セミナー

<目的>

我が国を含むアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、もってアジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成を図る。

<事業内容>

・我が国又は他のアジア諸国において、セミナーを開催。
・指導的な研究者による講義、討論、実習及びスタディ・ビジット等を実施。

<開催実績>

・アジアにおけるプレート沈み込み帯における巨大地震発生過程の解明(平成17年9、10月 於:名古屋)
・大望遠鏡と中小望遠鏡の連携観測による宇宙フロンティアの開拓(平成17年3月 於:ハワイ)
・アジア学術セミナー 感染症制圧に向けての最新の展開:基礎から応用まで(平成17年12月 於:中国)

若手研究者国際交流促進事業

<目的>

若手研究者の国際性、独立性を高めるとともに、斬新な発想による独創的な研究を推進し、若手研究者間のネットワーク構築を図る。

<事業内容>

・3日間にわたり、合宿形式で行われるシンポジウムを開催
・各セッションにおいて、参加者の発表、相互討議が行われるとともに、著名な研究者による講義を実施。

<開催実績>

・フランス外務省との覚書に基づきSAKURA プログラムの実施(平成17年度 新規採用 共同研究18件、セミナー3件)

(9) 外国人特別研究員事業（日本学術振興会）の概要 ～国際的研究人材養成・確保～

平成18年度予定額 65億円
(平成17年度予定額 68億円)

目的

諸外国の優秀な若手研究者を我が国の大学等に受入れ、共同研究等に
従事させることにより、当該国の研究者養成に寄与するとともに、我が国の
研究環境の国際化推進を図る。

外国人特別研究員(一般) (昭和63年度～)

- ・我が国と国交がある国の国籍を有する者
- ・研究開始時点で博士号を有し、かつ取得後6年未満の者
- ・採用期間 12か月以上24か月以内

※年々国内公募における申請件数が増加

外国人特別研究員(欧米短期)(平成15年度～)

- ・欧米からの博士号取得前後の若手研究者が我が国での研究機会を拡大
- ・採用期間 15日以上11月以内

外国人特別研究員(夏期)

- ・欧米の博士号取得前後の若手研究者を夏期2か月間招へい

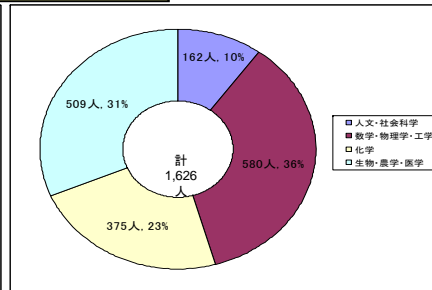
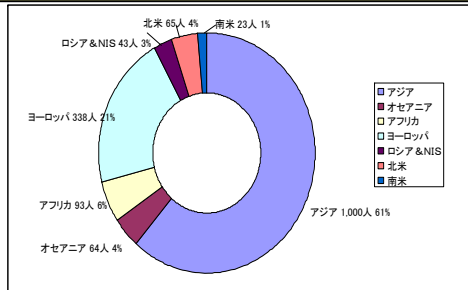
研究者コミュニティ形成支援

- ・受入期間終了後も外国人研究者とのネットワークを継続できるよう、同窓
会活動、ニュースレター発行等のフォローアップ活動を充実

平成18年度(予定)

外国人特別研究員(一般) 1,487人(平成17年度予算1,640人)
外国人特別研究員(欧米短期) 118人(平成17年度予算規模を維持)
外国人特別研究員(夏期) 110人(平成17年度予算規模を維持)

平成16年度実績
外国人特別研究員
(一般)
1,626人 73か国



○第2期科学技術基本計画(平成13年3月閣議決定)

優れた外国人の活躍の機会の拡大

「優れた外国人研究者が我が国において活発に研究開発活動ができるようにする。」

○科学技術・学術審議会人材委員会(平成16年7月第3次提言)

優れた外国人研究者等の受入促進

「外国人特別研究員制度について、招致対象者の拡充」

○科学技術・学術審議会国際化推進委員会(平成17年1月報告)

優秀な研究人材の獲得に向けた世界大競争時代への対応

「国内外の優秀な研究人材を惹きつける研究・生活環境を構築」

優れた外国人研究者等の受入促進

「我が国の大学・研究機関への優れた外国人研究者の受入の一層の推進が必要」「今後、外国人研究者を我が国の重要な研究人材と捉えて積極的に活用し、我が国の研究環境を活性化する必要」

○第3期科学技術基本計画の重要政策(中間とりまとめ)

(平成17年4月8日 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会)

「外国人研究者を我が国の重要な研究人材と位置付け活躍の拡大を図る」

○科学技術・学術審議会国際化推進委員会(平成15年1月報告)

「第1期科学技術基本計画に掲げられた2050人規模を目指してその拡充を図る」

国内公募 推移	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
採用者数	540	452	600	600
申請者数	2,186	2,304	2,360	2,578
採用率	24.7%	19.6%	25.4%	23.3%

全ての大学・研究機関を対象に、分野や国籍問わず、外国人若手研究者(ポスドク)招へいする日本で唯一のプログラム

(10) 海外特別研究員事業（日本学術振興会）の概要
 ～国際的研究人材養成・確保～

平成18年度予定額 17億円
 (平成17年度予定額 17億円)

制度の趣旨

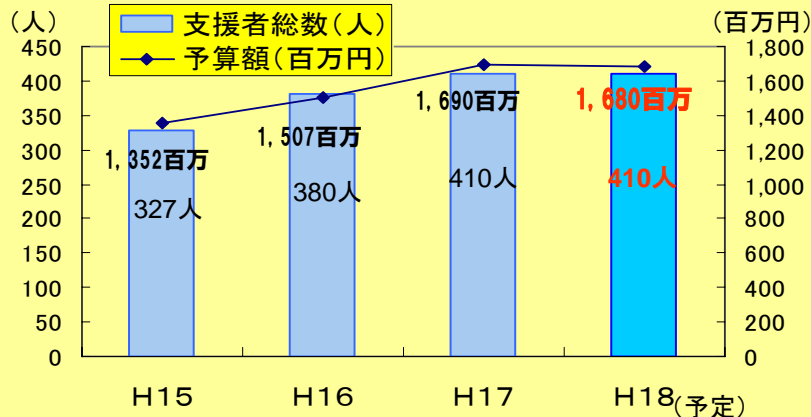
我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する。

(参考)

○国際的に活躍する研究者・技術者を育成・確保
 ・**若手研究者の海外における研究機会の拡充**、優れた研究者等を海外から誘引できる研究水準・環境の確保を通じた世界水準の研究教育拠点の形成（平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針より抜粋）

若い時期に異文化に身を置き、自らを切磋琢磨することは、国際的に活躍できる研究者の養成・確保に向けて非常に重要であり、(中略) **我が国の若手研究者を海外の大学等研究機関に派遣する海外特別研究員事業の拡充**などにより、若手研究者の長期海外派遣を促進することが重要である。(科学技術・学術審議会人材委員会 第三次提言より抜粋)

海外特別研究員の拡充状況



博士の学位取得後できるだけ早い段階で海外へ
 = 海外武者修行
 海外の一流の研究機関、一流の研究指導者との共同研究
 = 世界レベルの研究の遂行

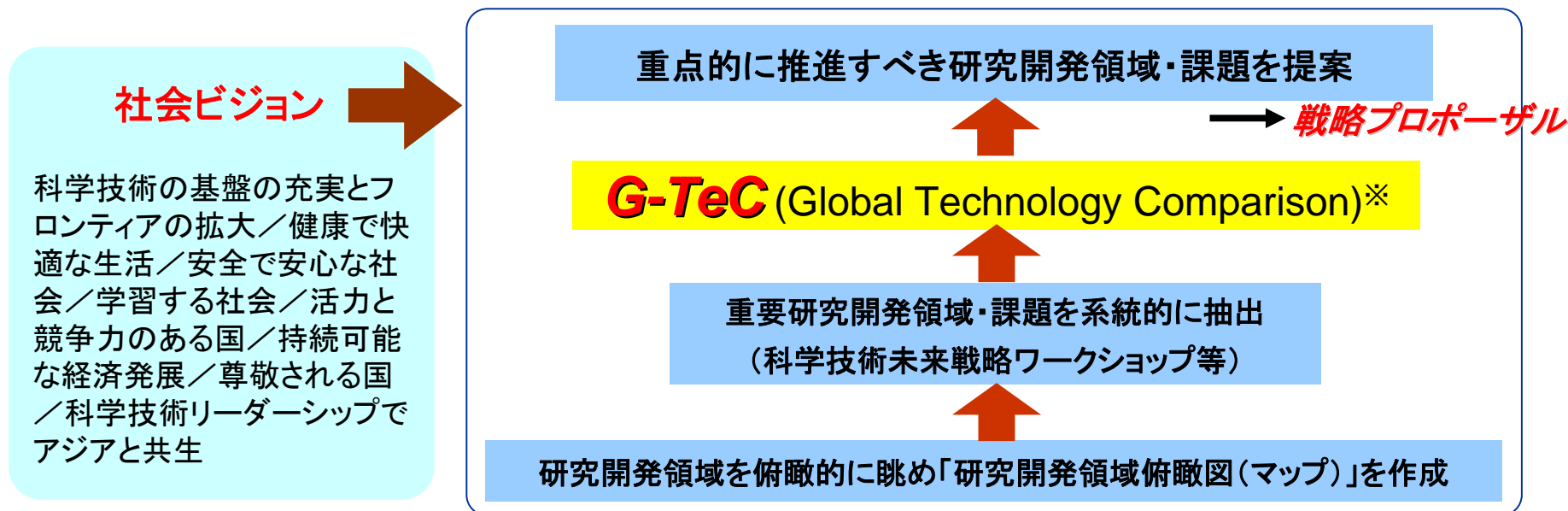
2年間で
 ★十分なコミュニケーション能力
 ★具体的な研究成果(論文等)
 ★将来の共同研究につながる研究者ネットワークの構築

国際的視野に富む、世界をリードする研究者を養成 = 我が国の多様な研究人材の一員を構成

(11) 国内外研究開発動向の把握・分析による国際活動の戦略化

ー JST研究開発戦略センターにおける研究開発戦略の立案(G-TeC) ー

平成18年度予定額 2億円
平成17年度予算額 (2億円)



※G-TeC(Global Technology Comparison)

ワークショップで絞り込まれたテーマについて、推進すべき重要な研究として提案すべきかどうかを判断するために、日本の国際的なポジションを明確にする海外深堀調査を行う。

(参考)主なG-TeC報告書

タイトル	発行年月
生物・医学研究におけるシステム的研究アプローチ	2005年 7月
アジア地域における新興・再興感染症およびそれを巡る研究動向	2005年 7月
陸域生態系・生物多様性の研究－日米調査・比較報告	2005年 5月
超低消費電力システム国際技術力比較調査(米国)	2005年 6月